

中小企業の経営支援に関する取組み方針

当行では、お客さまへの長期的・安定的な金融仲介機能、コンサルティング機能を提供することが、地域金融機関の重要な使命と考えており、ライフステージを適切に見極めた上で、創業・新規事業開拓の支援、成長段階における支援、また経営改善・事業再生支援などの、適時・最適なソリューションを提案することで、お客さまの成長を支援しております。

当行は、2019年4月からスタートさせた中期経営計画「ベスト リライアブル・バンクへの挑戦 ステップ3 四銀のあたらしいビジネスモデルを確立するために、変わる！挑戦する！」を着実に実行していくとともに、金融庁から公表された「金融機能のベンチマーク」を効果的に活用することで、今後ともお客さまの成長力強化や生産性向上につながるコンサルティング機能を発揮し、お客さまの課題解決に努めてまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢整備の状況

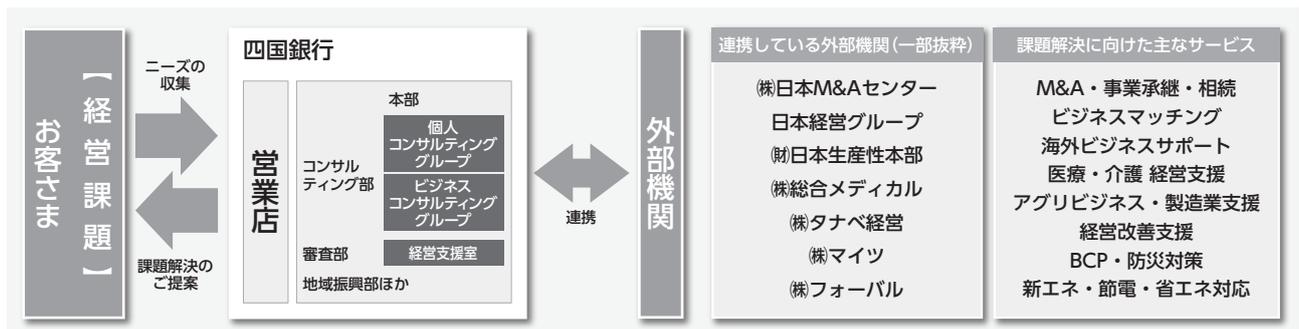
広域な店舗ネットワークを活用した情報集積と販路開拓等の経営支援

地盤である高知県を中心として、四国全域と近接の本州地域にも充実した店舗網を展開しております。その広域な店舗ネットワークと情報網を活かし、ビジネスマッチングによるお客さまの販路拡大を積極的に支援しております。また、高知県と連携し商談会に参加するなど、高知県内企業の地産外商、販路拡大を支援しております。



組織体制・外部機関との連携

営業店、本部が一体となった支援体制の構築に加え、外部機関(外部専門家)との連携強化により、お客さまの課題解決のためのサポートを実施しております。



ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮状況

創業・新規事業開拓の支援

■ 創業・新事業支援融資への取組み

創業等のご相談に対しては、必要に応じて政府系金融機関や信用保証協会、各地の商工会と連携し、お客さまが円滑に事業をスタートアップできるようご支援しております。

四国地域における起業・創業意識を高めるため、また独創性のあるビジネスプランを持つ起業家を発掘し、事業化に向けた支援を行うため、2021年5月、四国アライアンス主催にて、第4回ビジネスプランコンテストをオンラインで開催し、8者から発表いただきました。なお、高知県選出としては初めて合同会社高知カンパニョブルワリーが最優秀賞(四国アライアンス賞)を受賞しました。



成長・安定段階における支援

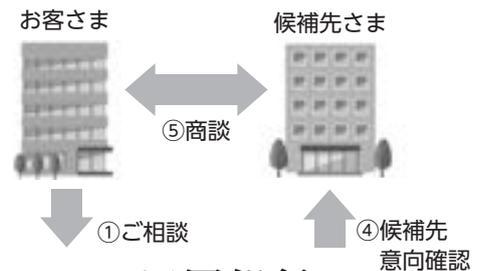
■ ビジネスマッチングの活性化～四国アライアンスビジネスマッチング～

2017年4月からスタートした「四国アライアンスビジネスマッチング」では、お客さまの販路拡大や仕入先拡充等のニーズに対し、4行のネットワークを活用したビジネスマッチングに取り組んでいます。

コロナ禍の取組みにおきましては、個別のビジネスマッチングのほか、オンラインを活用した商談会の企画・開催等を通じて、お客さまの販路拡大をご支援しています。

今後もビジネスマッチングサービスの提供を通じ、お客さまの本業支援に取り組んでまいります。

<四国アライアンスビジネスマッチング>



- ②候補先探索：四国銀行内で対象先を探索
- ③候補先探索(他3行)
阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行に探索を依頼

■ 不動産担保・個人保証に過度に依存しない融資の提供

お客さまそれぞれの事業内容や成長可能性等を適切に評価し、不動産担保や個人保証に過度に頼らない融資を積極的に推進しております。

・ ABLの活用状況

ABL (Asset Based Lendingの略)とは、事業者が保有する在庫・機械設備等の「動産」や、売掛金・診療報酬等の「売掛債権」等の資産を担保として活用する融資の手法です。

ABLの活用は、担保である「動産」や「売掛債権」の情報を定期的にお客さまから提供いただき、お客さまの事業の内容やその時々状況をより深く理解することで、お客さまの事業発展への支援に役立っております。

・「経営者保証に関するガイドライン」の活用状況

お客さまと新規に保証契約を締結する場合や、保証契約の見直し及び保証債務の整理に当たっては、「経営者保証に関するガイドライン」を積極的に活用し、経営者保証に依存しない融資の促進を図っております。

ABL実績(2021年9月末)		
	件数	残高
動産担保	412件	22,519百万円
債権担保	129件	5,847百万円
合計	541件	28,367百万円

経営者保証に関するガイドラインの活用実績(2021年9月期)		
新規に無保証で融資した件数		1,363件
保証契約を解除した件数		301件
新規融資に占める経営者保証に依存しない融資の割合		32.5%
事業承継時における保証徴求割合	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除せず、かつ、新経営者との保証契約を締結した件数の割合	0.0%
	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約は解除しなかったが、新経営者との保証契約は締結しなかった件数の割合	10.3%
	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除する一方、新経営者との保証契約を締結した件数の割合	84.5%
	代表者の交代時において、旧経営者との保証契約を解除し、かつ、新経営者との保証契約を締結しなかった件数の割合	5.2%

■ 海外進出支援

海外ビジネスサポートネットワークの強化

お客様の海外進出をトータルサポートするため、外部機関との連携強化を図りながら、中国や東南アジアを中心に、海外現地の法務・財務・税務、海外事業展開に必要な資金調達、輸出入の手続き、販路拡大や部材調達などのご相談にお応えしています。

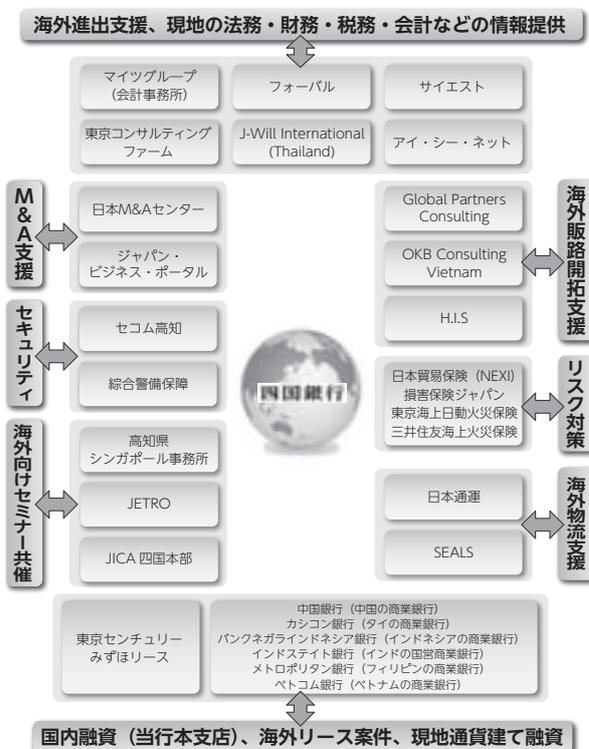
2021年5月には、提携先の「GPC RESEARCH & TRAINING PTE.LTD.」と共同で、海外販路拡大や海外進出を検討する高知県内企業を対象としたシンガポールでのテスト販売会「高知県輸出振興テスト販売会 in シンガポール」を初開催し、6社が参加しました。

今後も、高度化・多様化するお客様の海外ニーズにお応えできるよう、海外ビジネスサポートネットワークの構築に取り組んでまいります。



シンガポールの実店舗「melo」でのテスト販売風景

【海外ビジネスサポートネットワーク】



事業承継・経営改善・事業再生等の支援

■ 経営改善・事業再生支援への取組み

経営支援・コンサルティング機能の強化のため、審査部内に設置した『経営支援室』と営業店が一体となって、お客さまの経営改善支援に積極的に取り組んでおります。

■ 事業承継支援への取組み

経営者の高齢化や後継者不在など、深刻化する中堅・中小企業の事業承継問題に対し、地域金融機関として、課題解決に向けた支援に積極的に取り組んでいます。

当行は2021年9月、中小企業が安心してM&Aに取り組める基盤を構築するために中小企業庁が創設した[M&A支援機関登録制度]に申請し、M&A支援機関として登録されました。当行をご利用いただくことで、事業承継・引継補助金(専門家活用型)におけるM&A支援機関の活用に係る費用の補助対象となります。

また、本部に設置する「事業承継・相続サポートデスク」には専門性の高いスキルを持った行員を配置するとともに、営業店にはM&Aシニアエキスパート資格(株式会社きんざい主催)の取得者165名を配置し、お客さまの課題解決に向けたサポートを行っています。

引き続き、お客さまの顧問税理士や外部提携先との連携を図りながら、お客さまの状況に合わせたきめ細かいサポートを行ってまいります。

M&A・事業承継相談の受付

お客さまの顧問税理士、弁護士、司法書士といった専門家や、M&A業務や事業承継業務の提携先等の外部機関と適宜連携し、お客さまの状況に合わせてサポートいたしました。

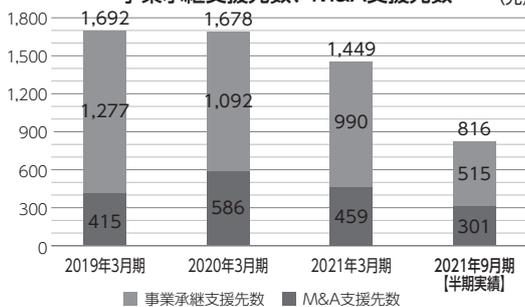
<事業承継のさまざまなニーズへのご対応例>

- 自社株評価額の試算
- 会社を後継者に円滑に承継するためのアドバイス
- 自社株の贈与・相続の提案
- 組織再編スキームに関する提案 など

<外部提携先>

大阪中小企業投資育成(株)
高知県事業承継・引継ぎ支援センター
辻・本郷税理士法人
東京共同会計事務所
(株)日本M&Aセンター
(株)みどり財産コンサルティング
インクグローウ(株)
フロンティア・マネジメント(株)
(株)エクステンド
税理士法人山田&パートナーズ
等

事業承継支援先数、M&A支援先数 (先)



■ 第7期「四銀 経営塾」修了

2021年11月、第7期「四銀 経営塾」は修了を迎え、これまでの修了生は合計161名となりました。第7期は2021年4月より20名の塾生で開講し、講義やグループディスカッション、ゲスト講師を迎えた講演会等を行いました。修了式では塾生の中期ビジョンやアクションプランについての発表が行われました。

本経営塾では、若手経営者や後継者、幹部候補等の塾生同士のネットワークづくりと経営感覚の向上を総合的にバックアップしております。塾生の更なる成長をサポートし、企業の発展、地域経済の活性化につなげることを目指し、取組みを続けてまいります。



地域の活性化に関する取組み状況

■ 観光活性化に関する取組み

「四国の観光ビジョン」の共同策定

当行、阿波銀行、百十四銀行及び伊予銀行は、一般社団法人四国ツーリズム創造機構及び四国経済連合会と共同で「四国の観光ビジョン」を策定しました。

コロナ禍により大きな痛手を受けた四国の観光関連産業の振興を企図し、2025年の日本国際博覧会「大阪・関西万博」をターゲットに設定して、観光誘客による地域経済活性化の取組みを進めています。



■ ファンドを活用した地域活性化への取組み

内閣官房まち・ひと・しごと創生本部による「特徴的な取組事例」での大臣表彰受賞

当行は、地域経済活性化支援機構と共同で「高知県観光活性化ファンド」を組成し、高知県との連携による地域連携DMO「一般社団法人物部川DMO協議会」やDMC「株式会社ものべみらい」の設立、個別観光施設の磨き上げなどを通じて、一次産業や観光面から「ものべがわエリア」を中心とした高知県の経済活性化を推進してきました。

こうした取組みが、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部による令和2年度「地方創生に資する金融機関等の『特徴的な取組事例』」に認定され、2021年3月に当時の内閣府特命担当大臣（地方創生担当）から表彰を受けました。



■ クラウドファンディングの活用

インターネット上で一般の個人投資家(消費者)から資金を集めるクラウドファンディングを活用し、地域資源を活用した商品・サービスを提供する事業者さまの取組みを応援しています。

・ BAR Craps 塩田 貴志氏

「ボンコツ蒸留器で高知初のクラフトジンを作り、世界一のジンを育てる」

本プロジェクトは、400年の歴史を誇る老舗酒造、司牡丹酒造株式会社の協力を得て、約10年間使われていなかった蒸留器を使用し、高知県初のクラフトジン「マキノジン」の製造販売を目指すために組成されました。

佐川町出身、牧野富太郎博士が名付けた「スエコザサ」などのボタニカルを材料に、高知県らしいジンを製造します。



新型コロナウイルス関連支援

■ 資金繰りに関する支援

新型コロナウイルス感染症拡大により事業に影響を受けているお客さまの資金繰りやご返済に関するご相談にお応えするため、全営業店に相談窓口を設置しております。また、当行独自の「新型コロナウイルス感染症対策特別融資」や、国・県の「新型コロナウイルス感染症関連制度融資」など、各種融資制度を取り扱っており、資金繰りの支援を実施しております。

新型コロナウイルス関連融資の実行状況 (2020年2月取扱開始以降2021年9月末まで)

融資実行件数	融資実行金額
5,535件	1,342億円

※大・中堅企業も含まれます。

■ 各種補助金・助成金の活用支援

ウィズコロナ・ポストコロナの時代に新分野展開、事業転換等に取り組む事業者さまを対象とした事業再構築補助金について、当行提携先と連携しながら申請支援を行いました。また、新型コロナウイルス感染症に関する補助金・助成金を中心とした事業者の皆さまからのご相談に積極的に応えております。

当行では、引き続き補助金・助成金の活用支援を通じて、事業者の皆さまの事業継続力強化・生産性向上を支援いたします。



